



PRESS RELEASE



2023年5月10日

各 位

会 社 名 株式会社カーチスホールディングス
(コード番号 7602 東証スタンダード)
代表者名 取締役兼代表執行役社長 長倉 統己
問合せ先 経営企画部 課長 高橋 英知
(TEL 03-3239-3185)

中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）策定に関するお知らせ

当社は、2024年3月期から2026年3月期までの3ヵ年を対象とした中期経営計画を策定いたしましたので添付資料のとおりお知らせいたします。

以 上

中期経営計画

(2024年3月期~2026年3月期)

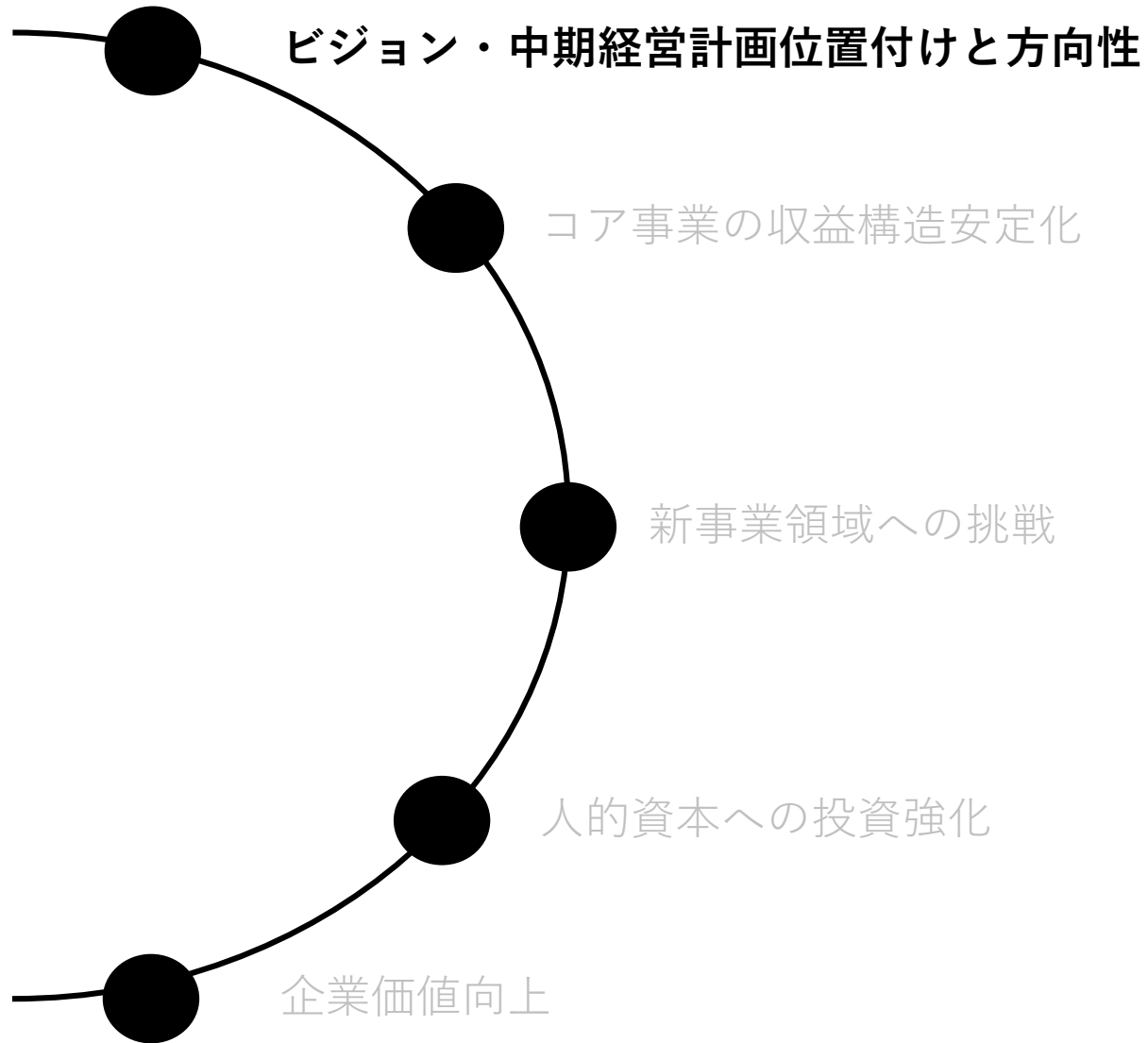
2023年5月10日

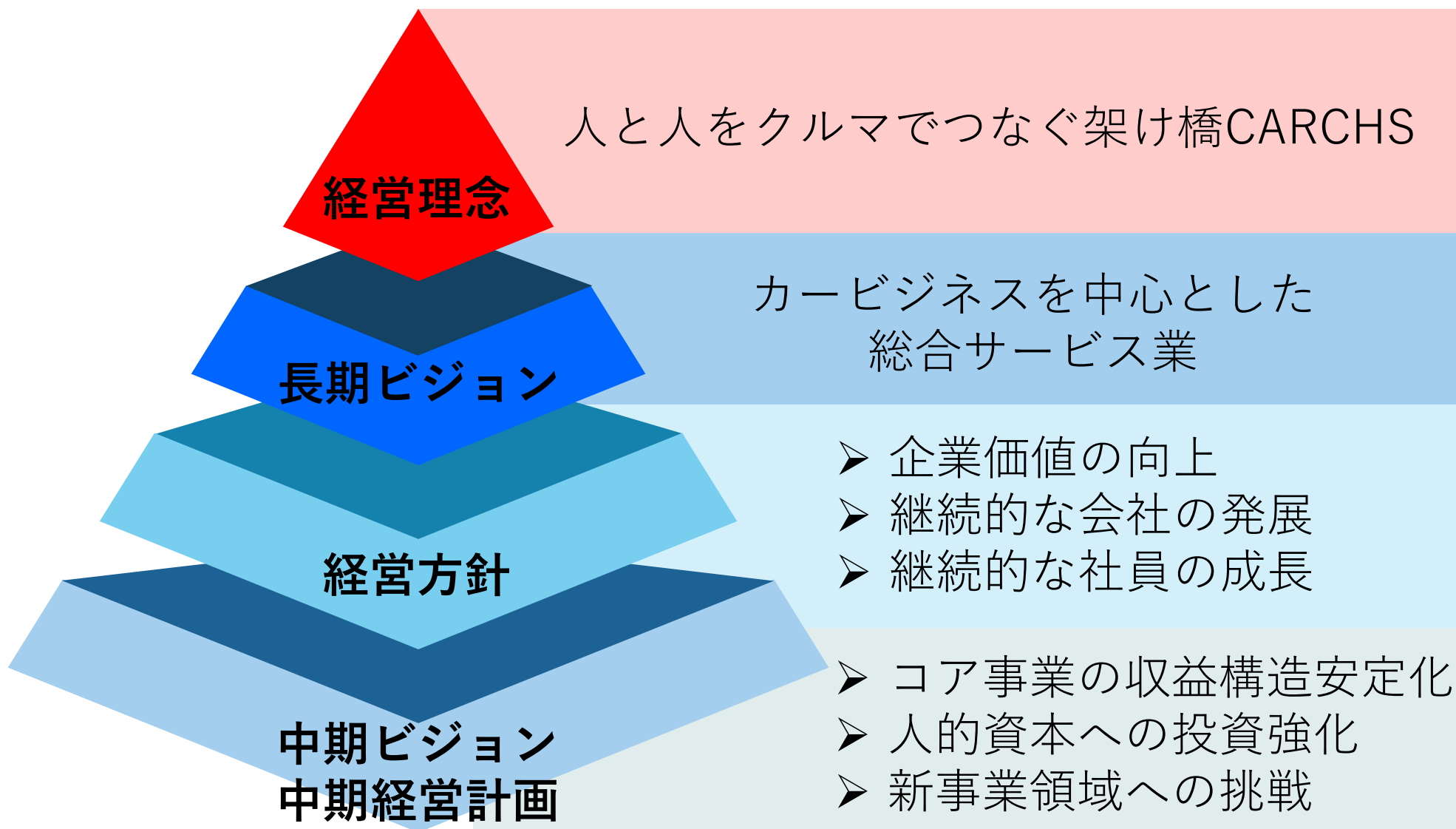
株式会社カーチスホールディングス

『人と人をクルマでつなぐ架け橋CARCHS』

「**CARCHS**」とは「**Car**」(車)+「**Arch**」(架け橋)

車と、車もたらす喜びを分かち合う架け橋として、カーチスホールディングスはお客様のお車に関わる全てをサポートし、安心して快適なカーライフを提案します。





2024年3月期～2026年3月期中期経営計画の柱

① コア事業の収益構造安定化

② 人的資本への投資強化

③ 新事業領域への挑戦

④ 企業価値の向上

経営基盤を強化し
継続して黒字化できる体制の構築



フェーズ1

- コア事業の収益構造の安定化
- 人的資本への投資強化
- 新事業領域への挑戦
- 企業価値の向上

目指すべき姿
総合サービス業

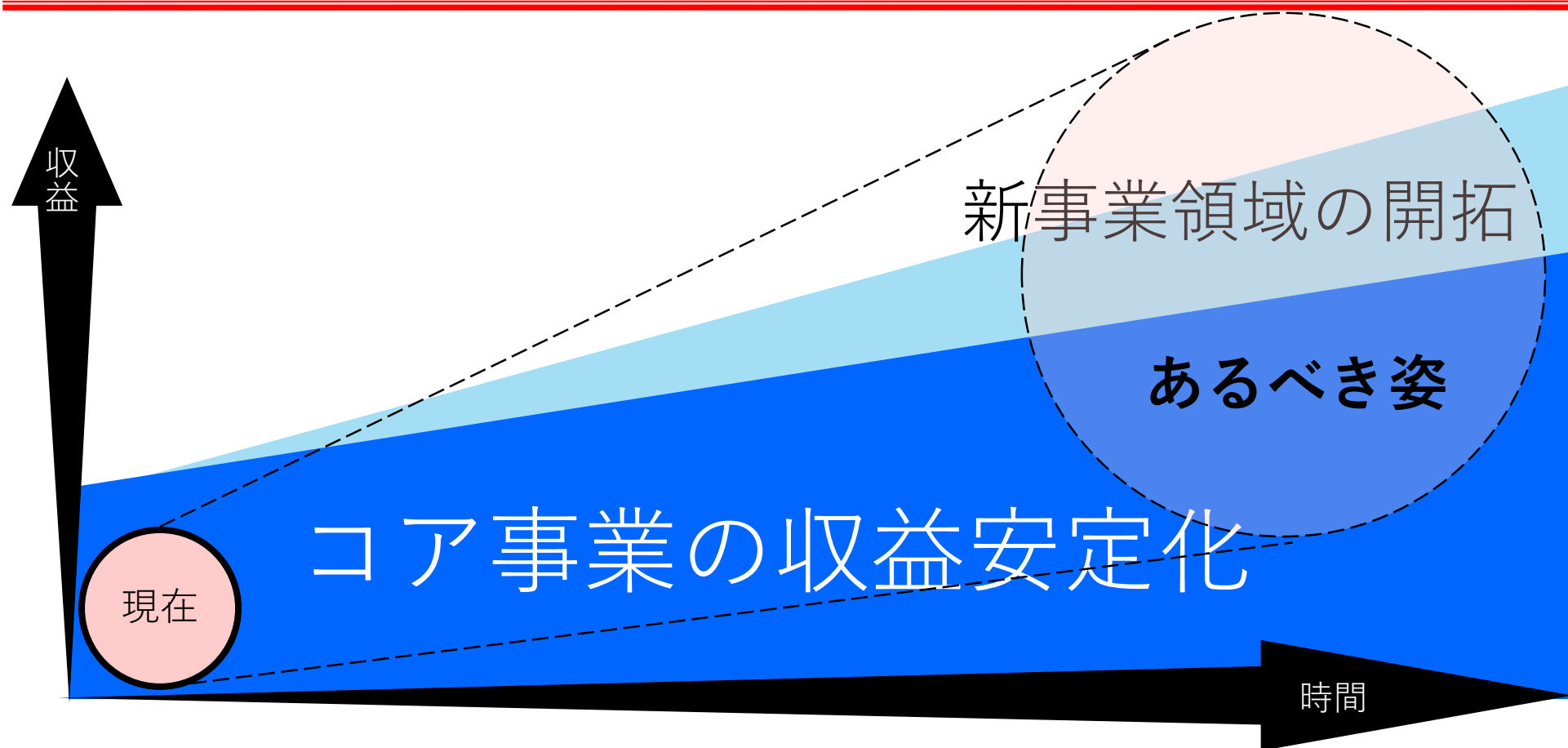
次期
中期経営計画

2024年
中期経営計画

現在

フェーズ2

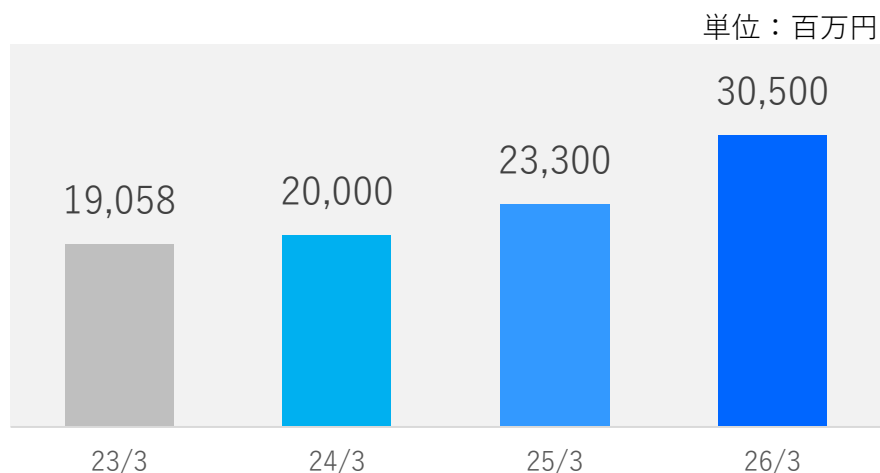
- コア事業の収益拡大
- 新事業領域の深化



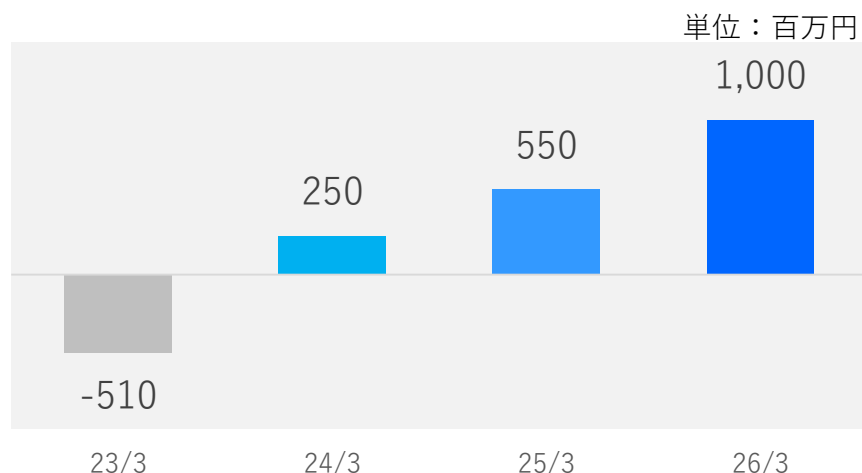
- 小売売上・業販売上・オークション売上・その他売上(車検・保険・付帯サービス)・海外事業を中心としたコア事業の収益安定化を図りつつ、リースバック関連事業等の新事業領域の成長・開拓を図る

中期経営計画業績計画

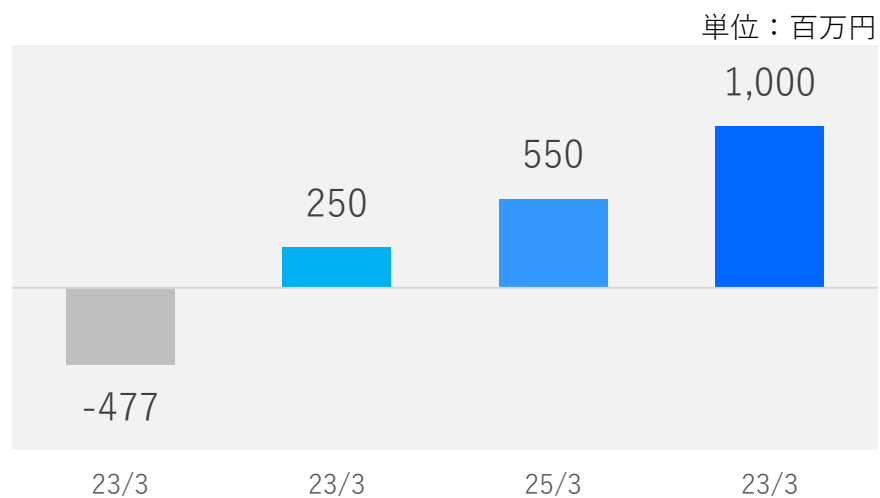
■売上高



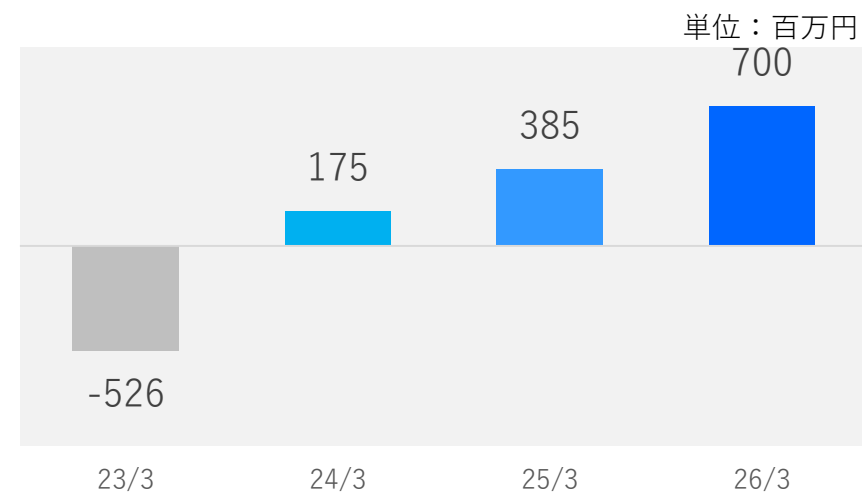
■営業利益

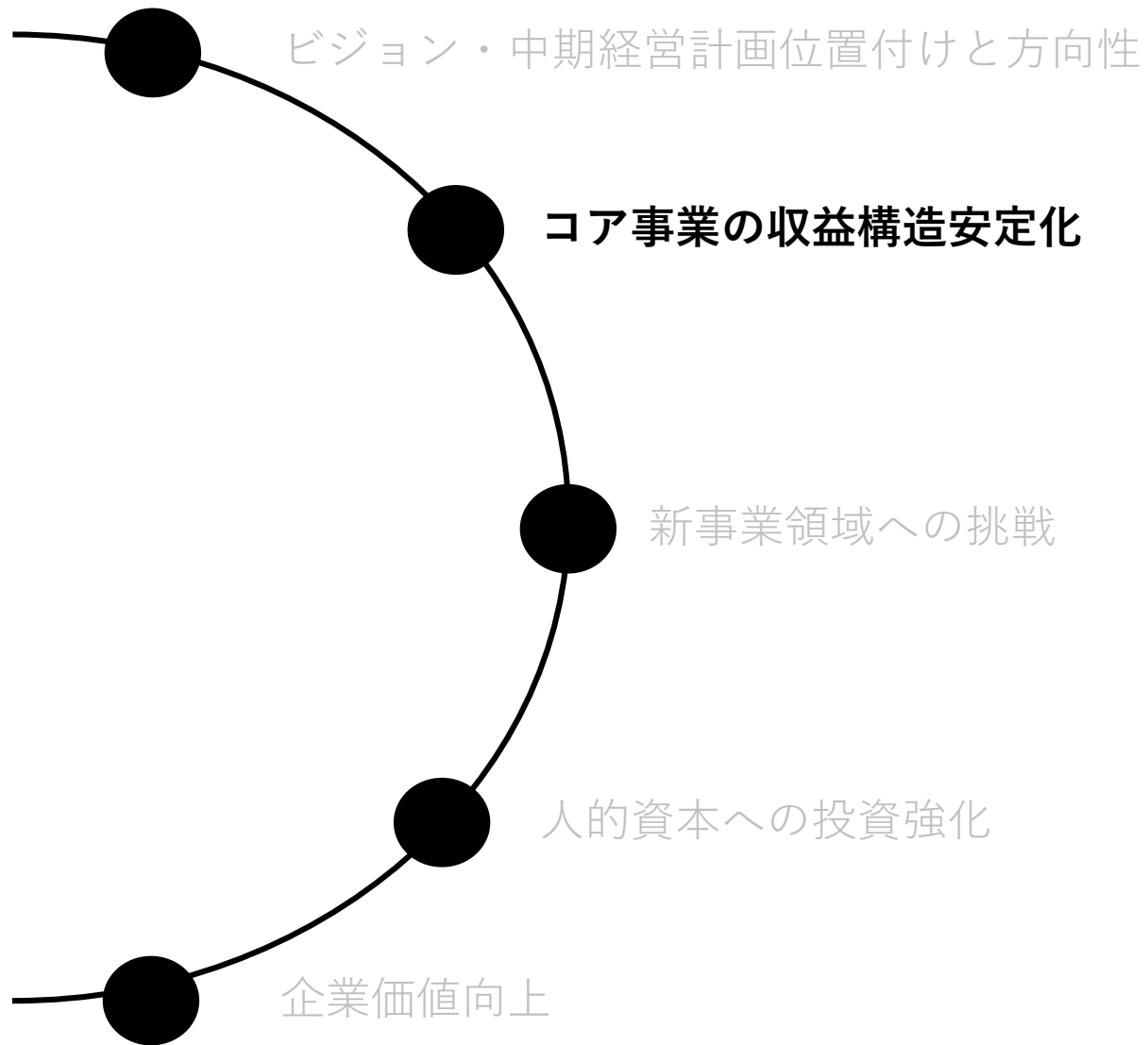


■経常利益



■親会社株主に帰属する当期純利益





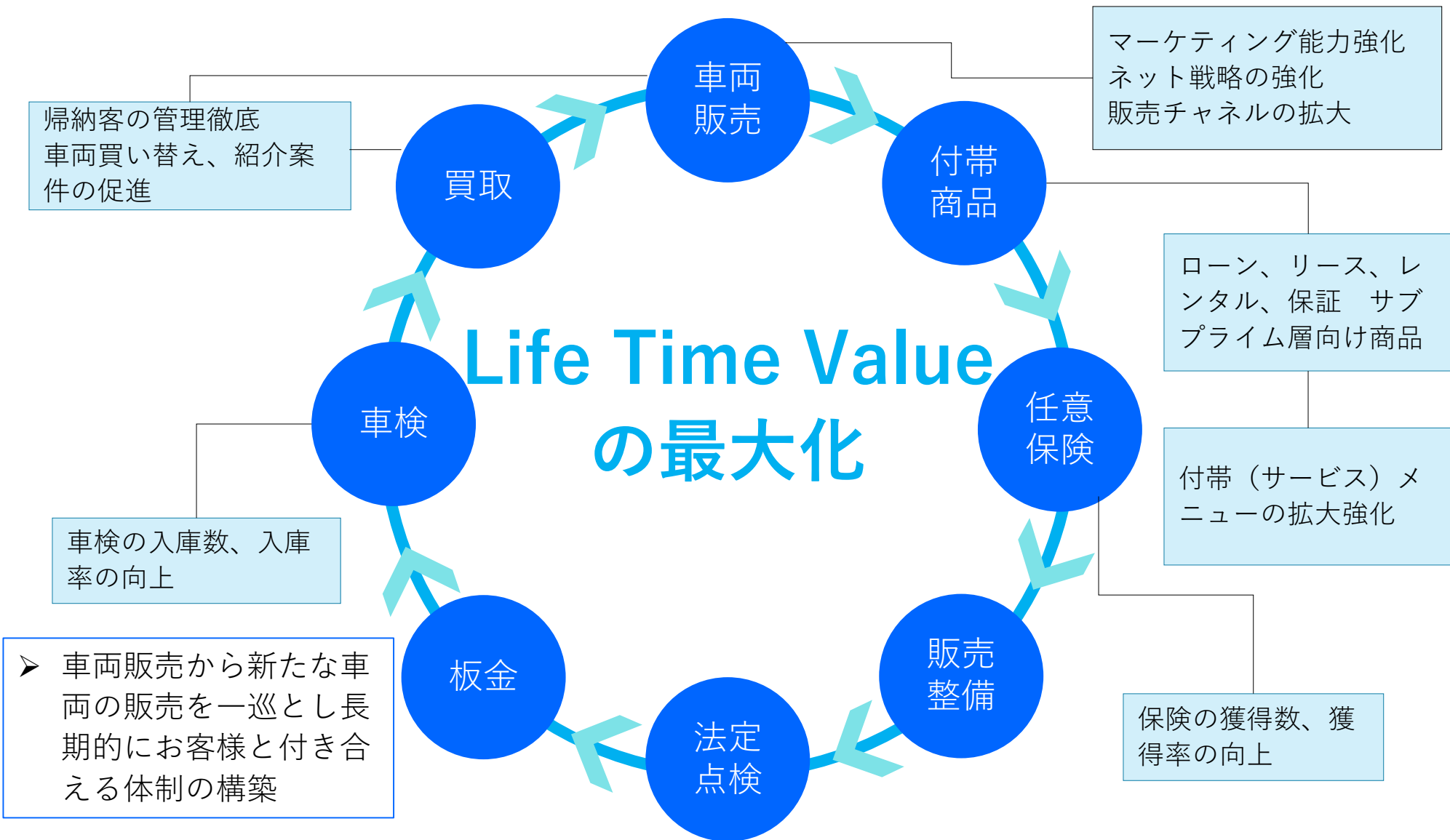
1.小売売上・業者売上・オークション売上

- ◆ 買取車両の厳選
- ◆ 車両の単品管理（仕入価格・売価価格の厳格化）の徹底
- ◆ 相場観、需給バランスを的確に把握
- ◆ カーチス倶楽部の積極的活用
- ◆ 原価構造の見直し
- ◆ DX化・システム化の推進。タブレットを活用した商談と電子契約等による時間効率化の推進
- ◆ リアルタイムマネジメントによる経営判断の迅速化

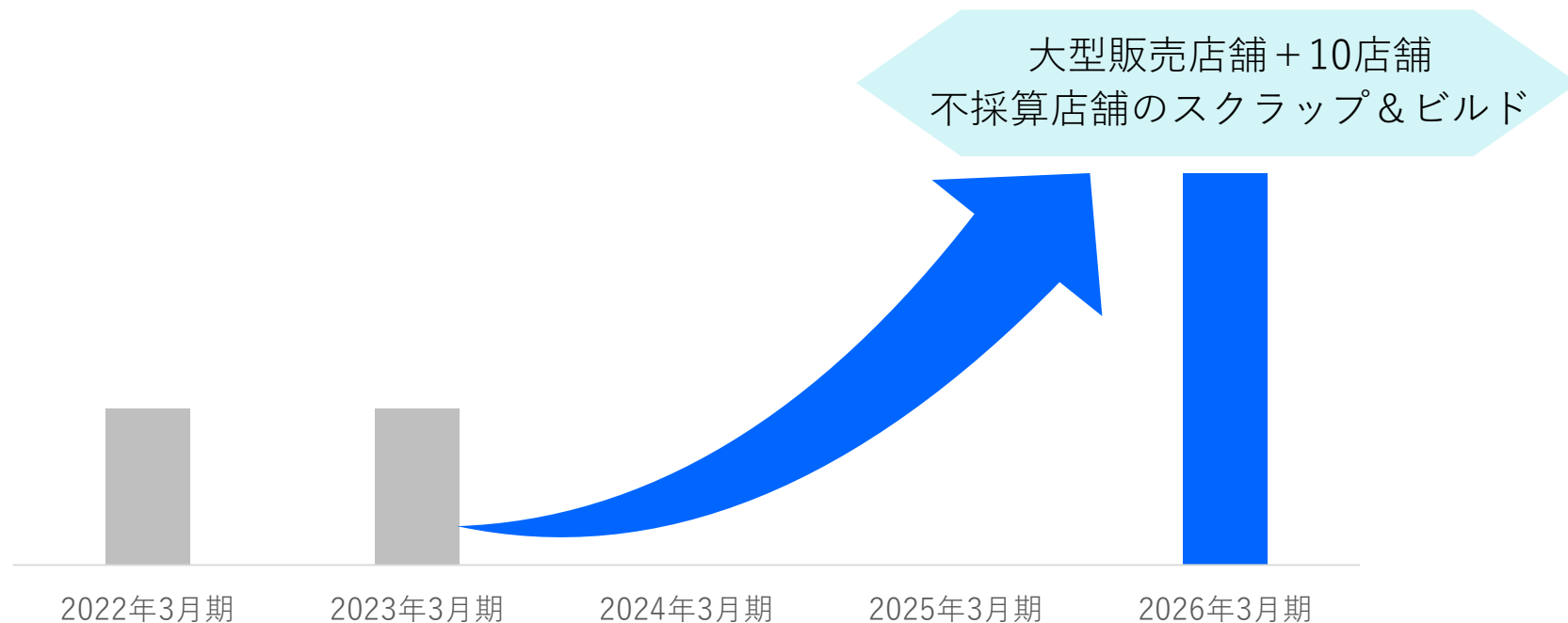
2.海外事業

- ◆ 新規顧客基盤の拡大
- ◆ 新市場（新規輸出国）への参入検討
- ◆ 海外も含めた輸出業者との提携
- ◆ 中国合弁事業(青島新馳汽車有限公司)においてモンゴル、EU諸国等への輸出の開始

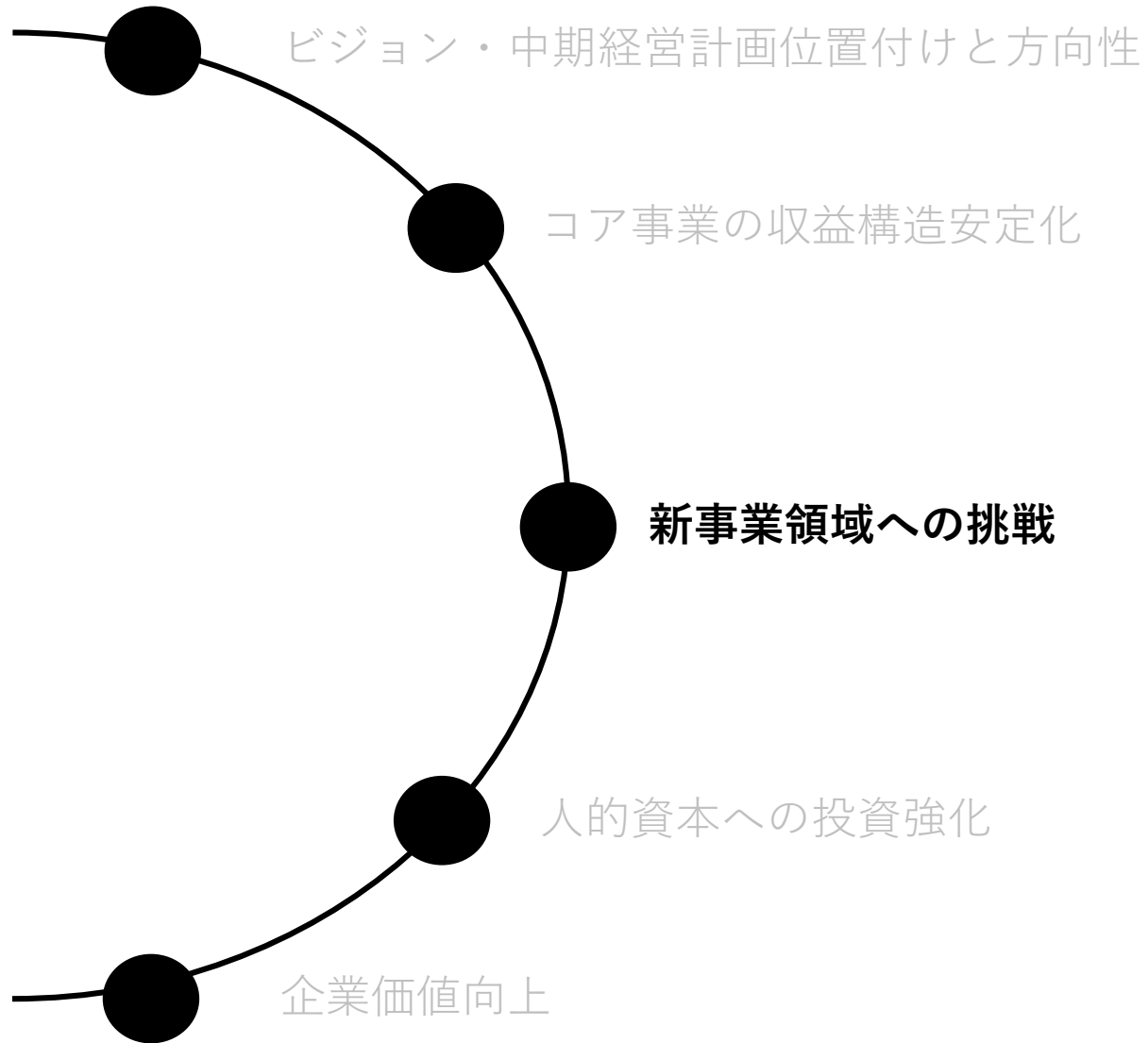
小売ビジネスモデルの確立



店舗網を最適化し利益の最大化を目指す



- 2026年3月期までに大型販売店舗を10店舗出店計画
- 市場最適化を目的として不採算店舗のスクラップ&ビルドの推進

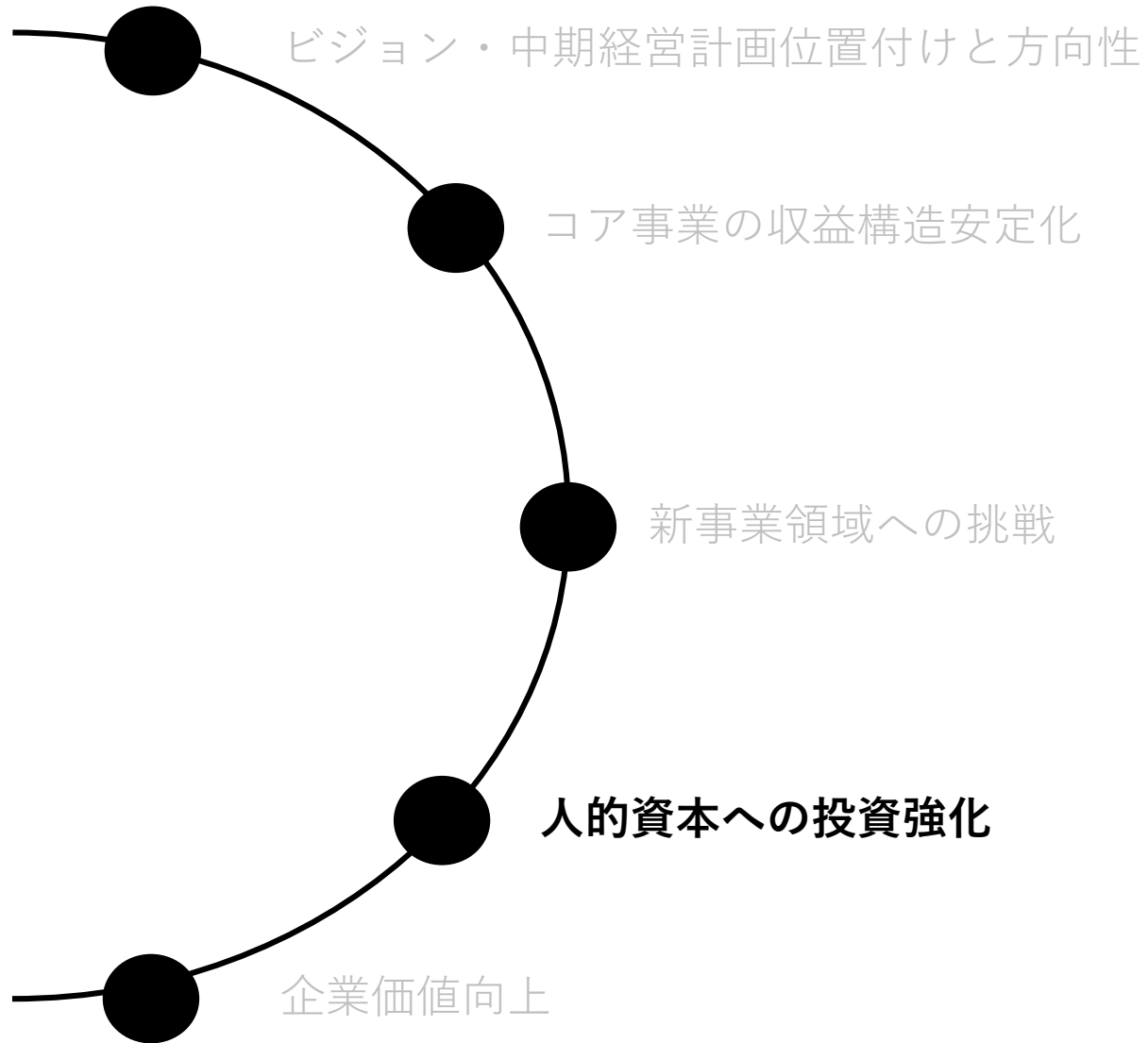


1. リースバック関連事業

- ◆カーチス事業の収益の柱として自立リースバック収益の拡大、商用車の買取・販売、車両管理業務事業の展開を図る
- ◆金融機関との提携を推進
- ◆運送会社との提携を推進

2. 新規事業

- ◆金融事業（ローン、リース、レンタル保証）への参入
- ◆積極的にM&Aを活用し、成長スピードを向上
- ◆フランチャイズ事業等新規事業の展開



多様な人財を確保・育成し個人と組織力を強化

組織力の強化

採用の強化

- ◆ 新卒採用、キャリア採用、障がい者雇用の推進
- ◆ ダイバーシティを重視した採用
- ◆ 採用ソースの拡大

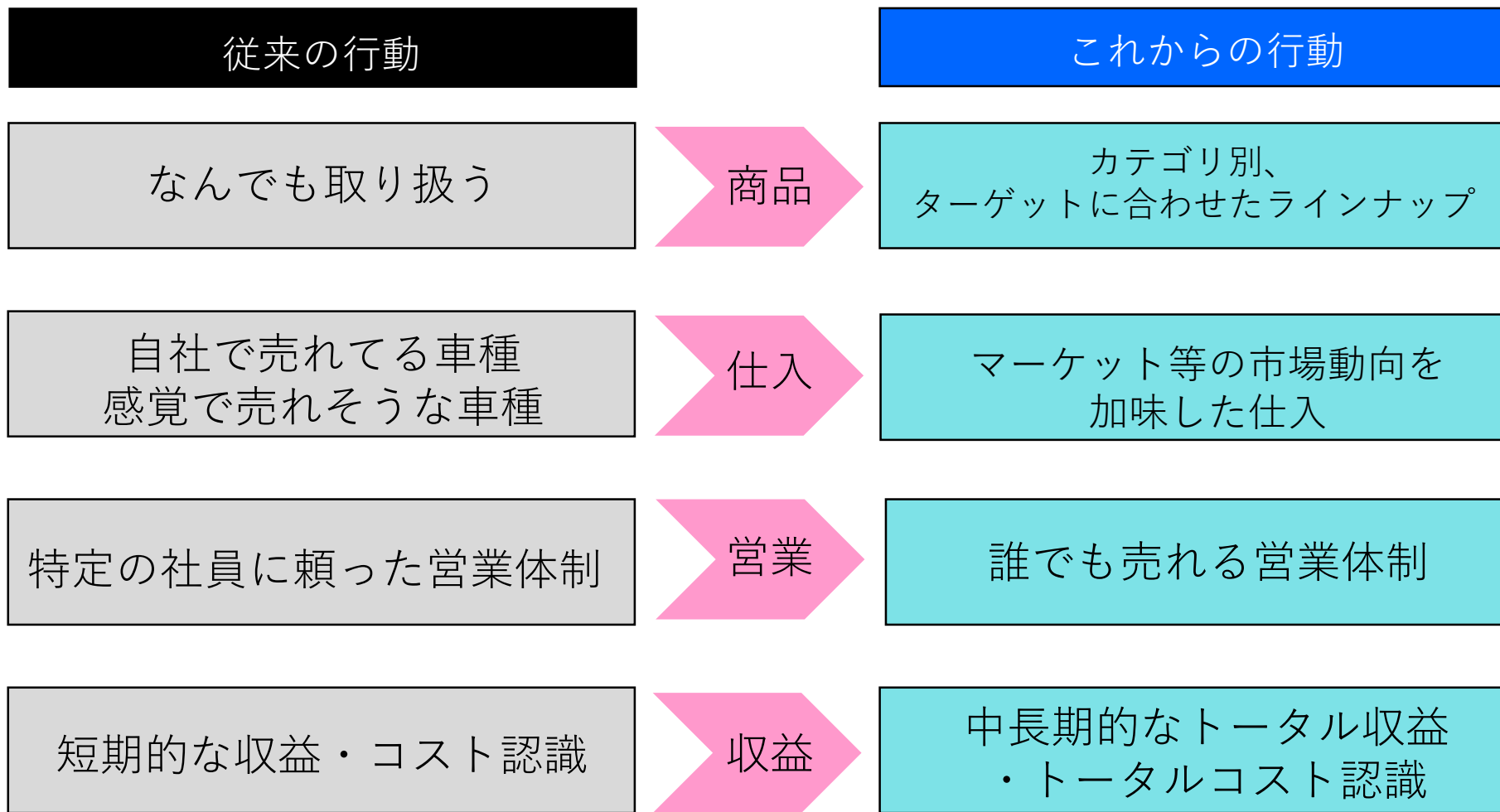
人財の育成

- ◆ ジョブディスクリプションを採用し生産性向上
- ◆ DX人材の育成
- ◆ 教育の拡充による早期育成

従業員エンゲージメントの向上

- ◆ 「女性活躍推進法」に基づき、女性の割合、管理職の人数の増加
- ◆ 評価制度の変更
- ◆ ワークライフバランスへの対応
- ◆ 株式報酬・ストックオプションの導入

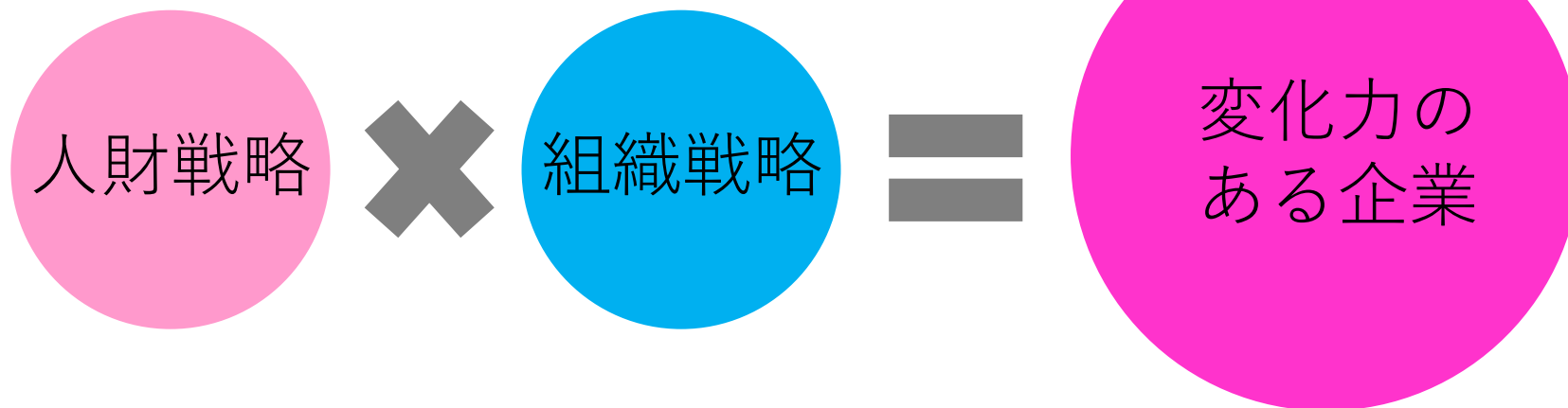
行動・意識の変革



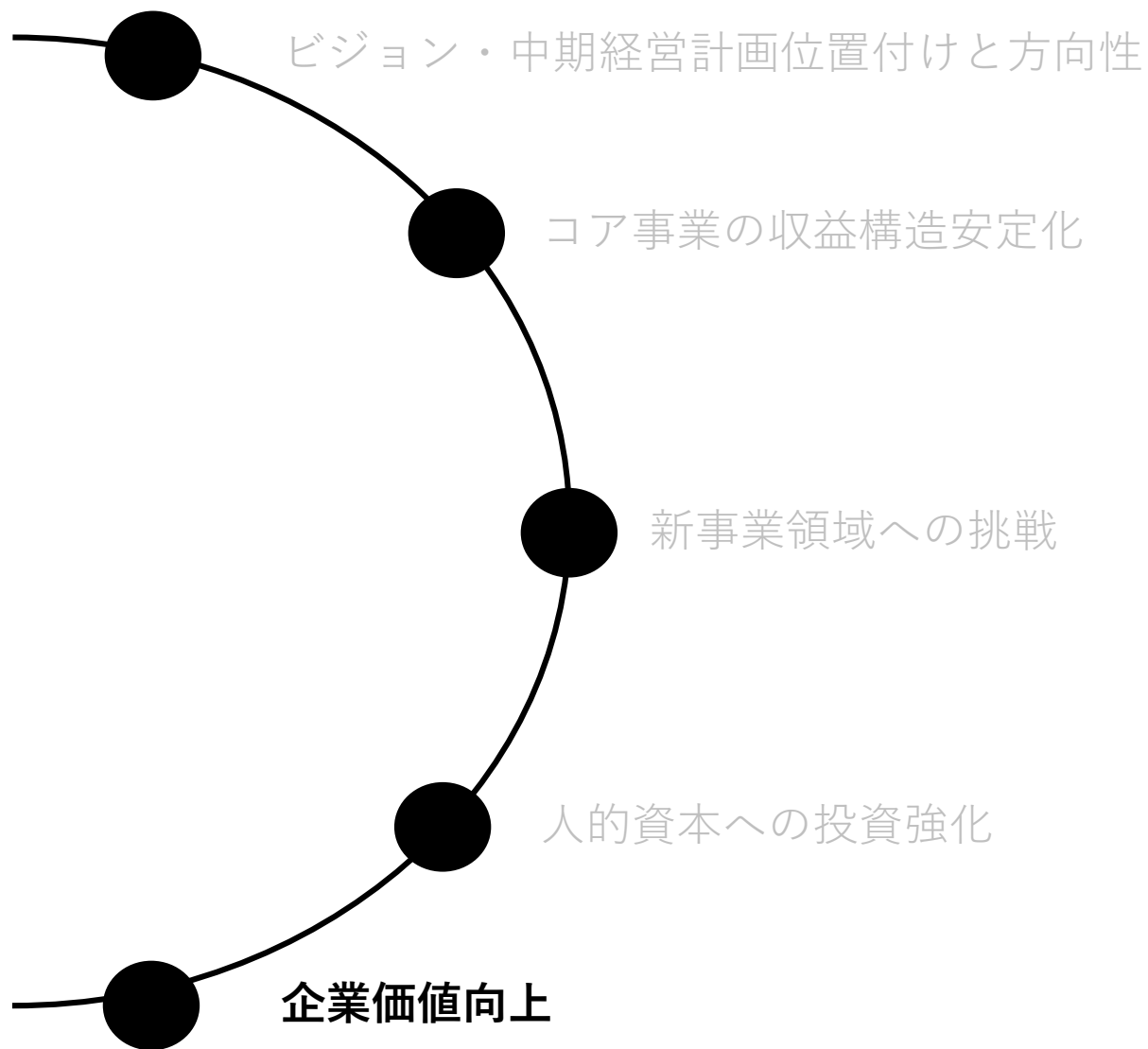
➤ 販売力強化のためひとつひとつ改善



『変化する力』をもった企業へ



『変化力』 = 市場環境・業績の悪化に対し、
新しい対応策を打ち業績を回復させる力 = 持
続的な競争優位ではなく、一時的な競争優位
を連続して獲得する企業へ



Enviroment

< 環境 >

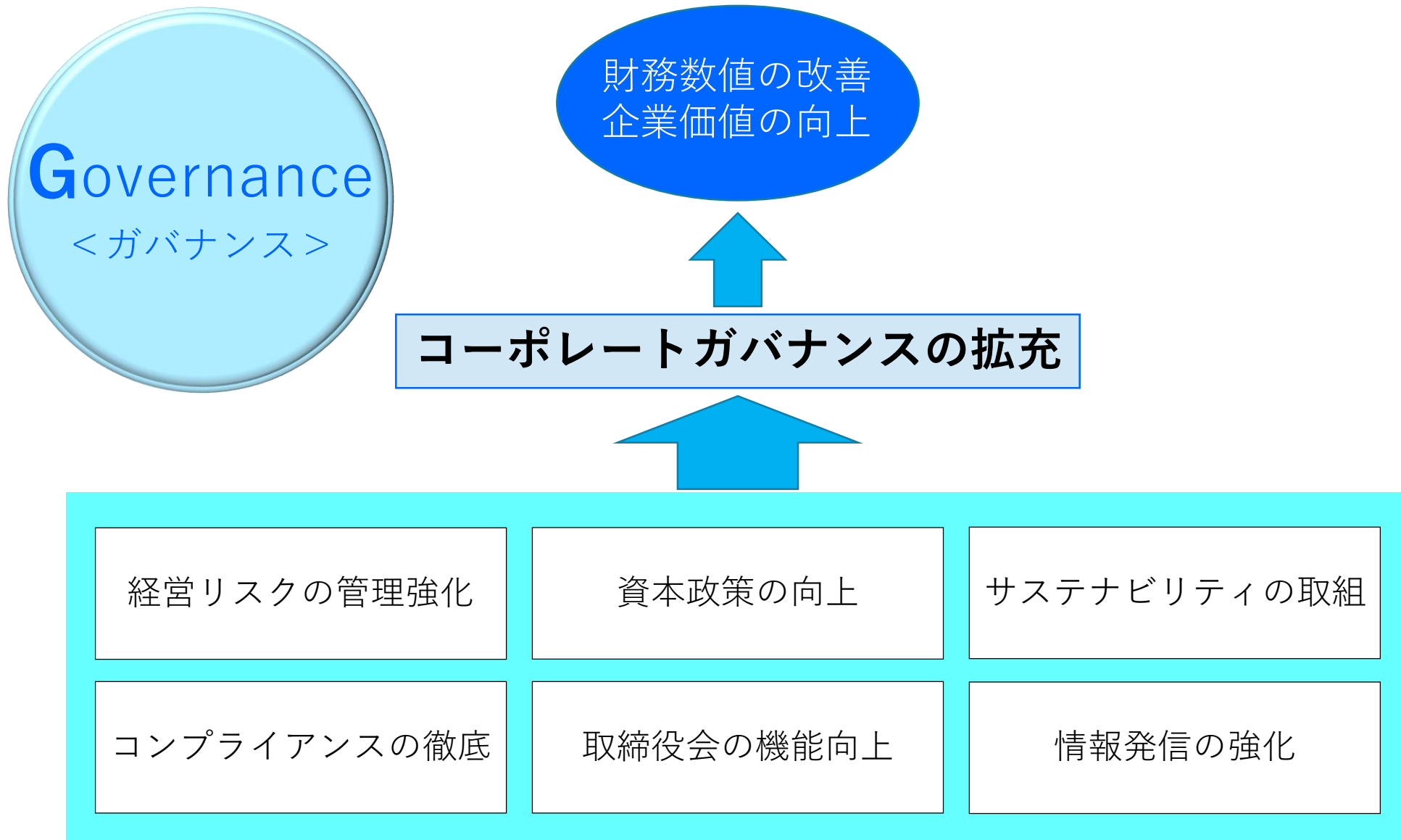
- ◆ ペーパーレス化推進
- ◆ ハイブリッド車等の取り扱い強化
- ◆ 店舗照明のLED化推進

Social

< 社会 >

- ◆ 「女性活躍推進法」に基づき、女性の割合、管理職の人数の増加
- ◆ ワークライフバランスへの対応
- ◆ 多様な人財の採用・育成
- ◆ ダイバーシティ & インクルージョンの推進

サステナビリティ政策②



本資料は、投資家判断の参考となる情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。

本資料には、当社グループの計画・戦略・業績等の将来予想に関する情報が掲載されており、これらの記載は、現在入手可能な情報に基づいて当社が判断したものであり、リスク及び不確実な要素が含まれています。

当社の業績は、経済情勢、事業環境、為替動向等により、将来予想とは大きく異なる可能性があります。

当社は、本資料の利用または付随して生じたいかなる損害も、一切責任を負うものではありませんのでご了承下さい。